第2期（令和2年度～令和6年度）

滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～たきかわ創生「ちょうどいい田舎」の挑戦～

令和2年3月策定

令和4年3月第1回改訂

令和5年1月第2回改訂

令和6年1月第3回改訂

令和7年1月第4回改訂

滝　川　市

【 目 次 】

1.　総合戦略の基本的考え方

1-1 総合戦略策定の目的……1

1-2 総合計画との関連……2

1-3 国、北海道の計画概要……3

1-4 将来人口……5

1-5 計画期間……6

1-6 総合戦略のフォローアップ……6

2.　基本方針

2-1 基本的な考え方……7

2-2 基本目標……8

3.　施策の展開

3-1 施策の構成……10

3-2 施策の方向性……11

3-3 具体的な施策と重要業績評価指標……15

1. 総合戦略の基本的考え方

1-1　総合戦略策定の目的

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、特に、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。

本市では、この法律に基づき、平成 23 年度に策定した「滝川市総合計画」に準拠し、今後想定される人口減少をできる限り食い止め、魅力あるまちづくりを地域一体となって進めるとともに、「世界に誇れる国際田園都市」を将来都市像に据え、行ってみたい・住んでみたいまち、賑わいと活力のあるまちを目指して、平成 27 年に「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策に取組んできました。

現総合戦略の期間（５年間）が本年度で終了することから、国においては、引き続き、次期総合戦略を策定し、切れ目のない地方創生に向けた取組みの推進を求めており、これまで取組んできた施策の効果について検証し、課題の抽出と解決に向けた施策の見直しを図る一方、国が次期戦略に取組むうえで新たな視点として提示した「関係人口」の創出・拡大や、施策における持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）[1]の導入、Society5.0[2]の実現に向けた技術の活用などを取入れつつ、本市における活かすべき資源とその独自性を最大限に活用し、引き続き、将来に向けた成長力の確保を図りつつ、人口減少に対応したコンパクトな安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するため、第２期「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定します。

【持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進】

人口減少下においても、「～たきかわ創生「ちょうどいい田舎」の挑戦～」をスローガンに将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域社会づくりを進めることは、SDGs の理念と合致するものであるため、本市総合戦略における施策においても推進に努めます。

なお、本戦略における施策と SDGs において定義された１７のルールとの関連性については、「3-2　施策の方向性」にて視覚的に提示しています。

[1]SDGs:2015 年の国連総会で定められた持続可能な開発のための 17 のグローバル目標
[2]Society5.0:サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済の発展と社会的課題の解決を両立させる人間中心の社会。

1-2　総合計画との関連

総合戦略は、市の最上位計画である滝川市総合計画の目指すまちの将来像・まちづくりの基本目標を踏まえ、滝川市人口ビジョンにおいて定めた将来人口を見据えながら、人口減少の克服や地方創生に関する重要な関連計画と位置付け、施策を推進します。

◆滝川市総合計画の概要　計画期間【令和5年度～令和 14 年度】

（1）人口の見通し

令和 27 年の総人口は 25,318 人となり、老年人口が生産年齢人口を上回る見通し

（2）地域特性・優位性

- 交通の要衝
- 恵まれた自然環境
- 公共施設の集積
- 滝川ブランドの可能性
- 充実した教育環境
- 充実した医療・福祉施設

（3）財政状況

財政健全化計画に基づき築いてきた財政基盤をスタート地点として、持続可能な行財政運営を行う

目指すまちの将来像

心が育ち　人を紡ぐ
いつまでも住み続けたい
“ちょうどいい田舎”

まちづくりの基本目標

1．安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち
2．健康で、優しく、安全に暮らせるまち
3．元気で魅力ある産業と、人が集うまち
4．都市と農村が調和し、便利で、快適なまち

1-3　国、北海道の計画概要

国、北海道が策定した第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と整合を図り、本市における次のステージに向けた「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指します。

（１）国の第２期総合戦略の基本的考え方

①４つの基本目標

①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

②第２期における新たな視点

第１期戦略の取組みをさらに加速させるため、新たな視点が取り入れられました。

①民間と協働する
②人材を育て活かす
③新しい時代の流れを力にする
④地方へのひと・資金の流れを強化する
⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる
⑥地域経営の視点で取組む

（２）北海道の第２期総合戦略（素案）の基本的考え方

①重点戦略プロジェクト：特に重点的に進めていくべきテーマ

１.「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト
２.「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト
３.「未来をけん引・北海道人」プロジェクト
４.「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト
５.「北海道 Society5.0」プロジェクト

②基本戦略：総合的に施策を推進する５つの柱

１．一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会
２．人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会
３．北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会
４．北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会
５．地域創生を支える多様な連携

③地域戦略（空知地域の主な施策）：振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性

- 未来技術の導入などによる産業の振興、担い手の確保
- 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信
- 空知と多様な形で関りを持つ人材の創出に向けた取組の推進

1-4　将来人口

平成 27 年度に策定した滝川市人口ビジョンでは、総合戦略で目指す総人口の長期展望は（滝川市独自推計）、国が示した希望出生率に基づき、合計特殊出生率[3]が 2030 年（平成 42 年）までに 1.8 まで上昇して維持し、純移動率[4]が 2020 年（平成 32 年）以降均衡すると仮定した場合、2040 年の総人口が約 33,200 人、2060 年の総人口が約 27,000 人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計と比較し、人口減少を大幅に抑える見込みとなっております。

第２期総合戦略の策定に際し、上記市独自推計の算定要件に加え、2020 年の合計特殊出生率に、直近 2018 年の出生者数から算定した出生率（1.3）を当てはめ、再算定を行ったところ、2040 年までの推計値の差が１％に満たないことを踏まえ、また、2020 年中に国勢調査の実施が予定されていることから、現時点においては、人口ビジョンの改訂は行わず、今後、国勢調査後の確定数値を以て、改訂することとしております。

◆人口推計のパターン

【推計１：滝川市独自推計】

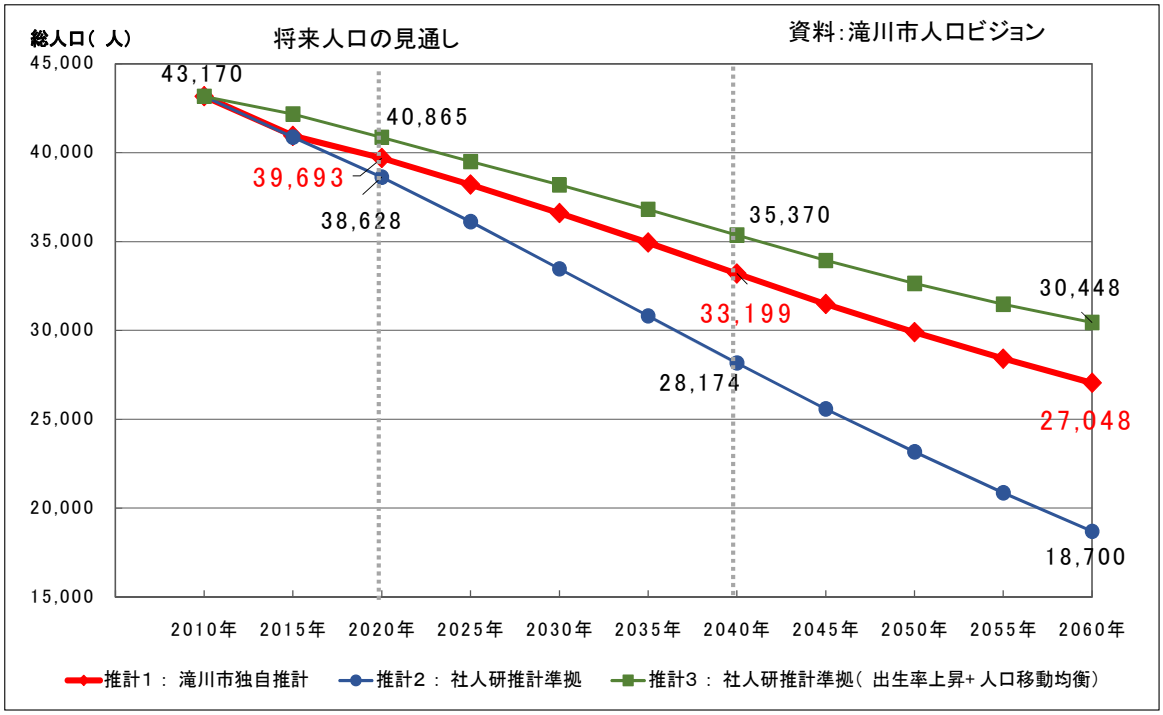
2015 年（平成 27 年）以降、合計特殊出生率は直近の値（1.43）が 2030 年（平成 42 年）までに 1.8 まで上昇し継続、純移動率については 2020 年（平成 32 年）以降均衡すると仮定して、2060 年（平成 72 年）まで推計した場合。

【推計２：社人研推計準拠】

2040 年（平成 52 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年（平成 72 年）まで推計した場合。

【推計３：社人研推計準拠（出生率上昇＋人口移動均衡）】

合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準[5]（2.1）まで上昇し、純移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定して、2060 年（平成 72 年）まで推計した場合。



[3] 合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当する。

[4] 純移動率：人口に対する５年間の純移動数（転入超過数）の割合

[5] 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準

1-5　計画期間

総合戦略の計画期間は、令和２年度から令和６年度までの５年間とします。

1-6　総合戦略のフォローアップ

各数値目標等をもとに、ＰＤＣＡサイクル[6]により、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととします。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される滝川市まち・ひと・しごと創生会議を活用するとともに、市と市議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとします。

[6] ＰＤＣＡサイクル：計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）を繰り返し行い、継続的にプロセスを改善する手法

2. 基本方針

2-1 基本的な考え方

総合戦略の策定及び実施に当たっては、以下に示す３つの事項を基本的な考え方として重視します。

（１）「雇用の創出」と「外からの需要の取り込み」に力点を置いた「人口減少問題の克服」

地方において、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルが既に発生していることに鑑み、第１期総合戦略に引き続き、人口減少問題の克服及び、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を基本的な考え方として維持します。

また、国の基本的な考え方を踏まえ、特に、「雇用の創出」と「若者の定着」、及び「外からの需要の取り込み」を重視して「人口減少問題の克服」に取り組みます。

（２）広域連携

本市は、中空知定住自立圏の中心市として位置付けられており、広域的な視点で地域の暮らしやすさや魅力向上に努め、「中空知定住自立圏共生ビジョン」の推進を図る必要があります。

人口減少社会の本格的な到来を踏まえ、中空知定住自立圏の構成市町をはじめ、北海道内の各自治体や広域行政を担う北海道との連携などに十分留意し、最大限の効果が得られるよう進めます。

（３）関係人口の創出・拡充と官民連携の推進

移住・定住に至らないまでも、本市と様々な形態で関り、まちづくりにご支援をいただける「関係人口」の創出と拡大に向けて取組むほか、企業版ふるさと納税の活用も含めて民間企業等と連携した施策の展開を目指します。

2-2 基本目標

国、北海道の総合戦略の方向性と整合を図りつつ、「2-１基本的考え方」に示した３つの内容をふまえ、第１期総合戦略に引き続き、以下に示す３つを基本目標として位置づけます。

また、関係人口の創出や拡大に努めること、これまで取り組んできた近隣市町との広域連携による効果をさらに高めること、将来に向けて持続可能な行政運営を念頭においた施策の展開に努めることを３つの基本目標に共通した重要なテーマとし、目標の達成に向けて、取り組みを進めていきます。

◆３つの基本目標

基本目標１　農と食を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援

本市の基幹産業である農業、また、農業から発展する食産業を活かして、雇用の安定及び新たな雇用創出を図るとともに、高校生及び大学生等の市内就職支援、外国人人材の安定的な活用に向けた基盤整備による企業の人材確保、さらには、市内観光施設の再整備を図り、これまで以上に国内外観光客の増加等による交流人口或いは関係人口の拡大によって、これからの本市の産業振興及び人材育成に取り組みます。

数値目標：農業及び食関連産業における新たな雇用者数　40 人（5 年間）
学生・生徒の市内就職率を５年間で５％上昇　※H31 25.3%
観光客入込数を５年間で 1.2 倍　H30：655,600 人⇒R6：786,700 人

基本目標２　すべての子どもの成長の支えと教育環境の構築

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と子どもの成長段階に応じた各種施策の展開により、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。また、子どもたち個々の学びに対応したきめ細かな学習環境を維持・充実し、すべての子どもが地域に誇りを持って成長できる教育環境を構築していきます。

数値目標：合計特殊出生率の上昇　※H30 合計特殊出生率 1.3
教育に関わる施策肯定度　85%以上（毎年度の「学校評価アンケート」結果）

基本目標３　持続的なコミュニティの形成と暮らしやすさの追求

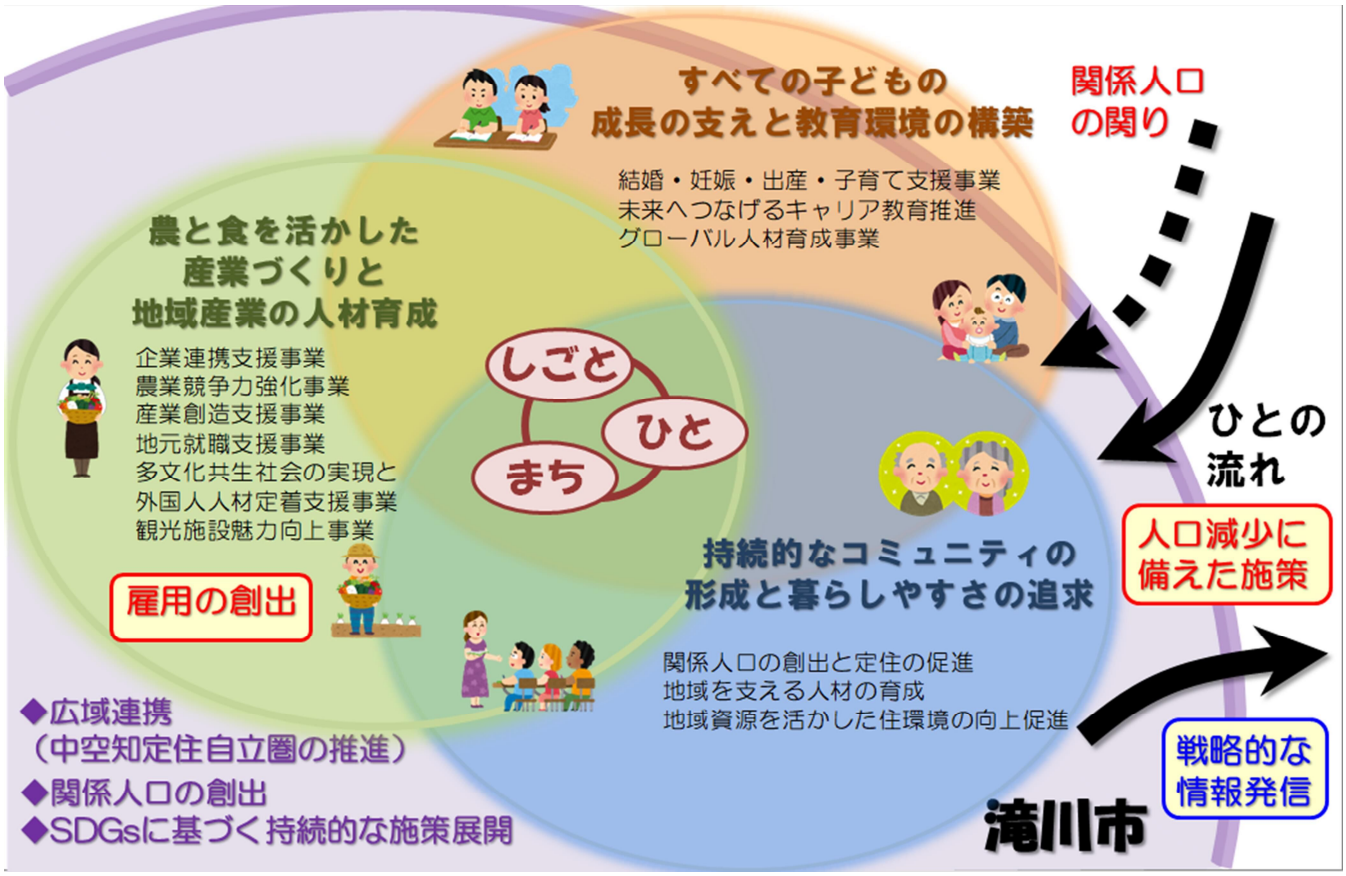
誰もが永く元気に暮らし、多様な交流や社会貢献など、生涯にわたり生きがいを持って暮らせる環境づくりに取り組むとともに、関係人口の創出に向けて、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の拡大に努めます。

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう公共交通や学校、病院など生活に必要な機能の維持及び行政における DX の推進に努めるほか、石狩川滝川地区水害タイムラインや防災体制の整備を進め、安全なまちづくりを進めます。

また、國學院大學北海道短期大学部への支援を通じて、地域活動に積極的に参画する人材の養成を図り、本市への愛着の醸成に努めつつ、将来の関係人口の創出を目指します。

数値目標：ふるさと納税利用者数の維持（令和元年度利用者数）
國學院大學北海道短期大学部学生及び市内中高生ボランティア参加者数　500 人（毎年度）

◆基本方針の概念図


すべての子どもの
成長の支えと教育環境の構築
結婚・妊娠・出産・子育て支援事業
未来へつなげるキャリア教育推進
グローバル人材育成事業
関係人口
の関り
農と食を活かした
産業づくりと
地域産業の人材育成
企業連携支援事業
農業競争力強化事業
産業創造支援事業
地元就職支援事業
多文化共生社会の実現と
外国人人材定着支援事業
観光施設魅力向上事業
雇用の創出
しごと
ひと
まち
ひとの
流れ
人口減少に
備えた施策
持続的なコミュニティの
形成と暮らしやすさの追求
関係人口の創出と定住の促進
地域を支える人材の育成
地域資源を活かした住環境の向上促進
戦略的な
情報発信
◆広域連携
（中空知定住自立圏の推進）
◆関係人口の創出
◆SDGsに基づく持続的な施策展開
滝川市

3. 施策の展開

3-1 施策の構成

基本目標１ 農と食を活かした 雇用創出と 地域産業の育成・支援	①企業連携支援事業 ②農業競争力強化事業 ③産業創造支援事業 ④地元就職支援事業 ⑤多文化共生社会の実現と外国人人材定着支援事業 ⑥観光施設魅力向上事業
基本目標２ すべての子どもの 成長の支えと 教育環境の構築	⑦結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援事業 ⑧未来へつなげるキャリア教育推進事業 ⑨グローバル人材育成事業
基本目標３ 持続的なコミュニティ の形成と 暮らしやすさの追求	⑩関係人口の創出と定住の促進 ⑪地域を支える人材の育成 ⑫地域資源を活かした住環境の向上促進

3-2 施策の方向性

基本目標の達成に向けて、数値目標を定め、施策を実施します。

基本目標１　農と食を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援

農業・食に関連したしごとを創り出し、安定的な事業運営に向けた支援を実施することにより、新たな雇用の確保に努めます。そのために、企業の参入や、農商工連携による雇用創出を促すとともに、新規就農者の確保に努めます。

新分野への進出や起業など、地元事業者の意欲ある取り組みに支援するほか、広域連携により、人材不足の業種の企業情報（企業概要、求人等）や雇用環境の質向上による雇用のミスマッチ[7]の解消を図ります。さらには、本市内外の高校生及び大学生等の地元就職を推進し、将来の地域産業を担う人材の確保に努めるとともに、外国人人材の安定確保に向けた基盤づくりや、外国人を採用する企業等へのサポートを行い、人材不足の解消に努めます。

また、国際交流・国際協力の実績、美しい農村景観等のポテンシャルを活かし、外国人観光客の受け入れ環境整備や、地域の魅力を伝える情報発信を行うことにより、観光における交流人口の増加を図ります。

数値目標：農業及び食関連産業における新たな雇用者数　40 人（5 年間）

①企業連携支援事業
　企業参入や農商工連携[8]の促進による雇用
②農業競争力強化事業

[7] 雇用のミスマッチ：求人と求職のニーズが一致しないこと
[8] 農商工連携：農林漁業者と商工業者が「技術・ノウハウ」を持ち寄り、新たな商品やサービスの開発・提供等に取り組むこと

数値目標：学生・生徒の市内就職率を５年間で５％上昇

③産業創造支援事業
　意欲ある地元事業者の新分野への進出や起業を支援
④地元就職支援事業【広域連携事業】
　高校生・短大生の地元就職支援及び地域医療人材の確保
⑤多文化共生社会[9]の実現と外国人人材定着支援事業
　外国人人材の安定的な受入れ体制の構築と受入企業へのサポート

数値目標：観光客入込数を５年間で 1.2 倍に

H30　655,600 人　⇒　R6　786,700 人

⑥観光施設魅力向上事業
　市内観光施設の魅力向上を支援

[9]多文化共生社会：異なる文化を持つ人たちがその違いを認め合い尊重する社会

基本目標２　すべての子どもの成長の支えと教育環境の構築

地域を支える人材が、持続的に生活できる基盤を構築するために、若者の結婚の希望を叶え、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備するとともに、仕事と子育ての両立に向けた支援を継続し、子育ての段階に応じた支援体制を構築します。

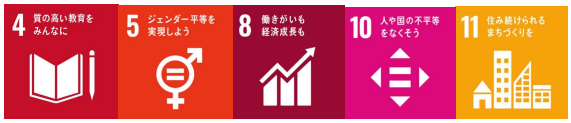
また、子どもたち個々の学びに配慮した学習環境の提供と、インクルーシブ教育に対応した細やかな配慮が可能な指導体制の提供に努めます。外国語教育の充実に向けては、本市の強みである国際交流の実績を活かして、外国人とのコミュニケーション機会の充実に努め、世界で活躍できる人材の育成を目指し、『滝川で教育を受けたい、受けさせたい』と思われる教育環境を構築します。

数値目標：合計特殊出生率の上昇（５年間）　※H30 合計特殊出生率 1.3

⑦結婚・妊娠・出産・子育てに係る支援の充実
　結婚から子育てまでライフステージに応じた支援の充実

数値目標：教育に関わる施策肯定度　８５％以上を維持（毎年度）
※各年度における「学校評価アンケート」結果による

⑧未来へつなげるキャリア教育[10]推進事業
　学校における体系的・系統的なキャリア教育実践の促進
⑨グローバル人材育成事業
　児童生徒の英語力・コミュニケーション能力を養いグローバル化に対応した人材の育成を図る



[10]キャリア教育：社会的・職業的な自立に向け、必要な基盤となる能力・態度を育てること

基本目標３　持続的なコミュニティの形成と暮らしやすさの追求

関係人口の創出や都市部住民との新たな関りの創設に向けて、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の確保・拡大により、将来の移住者確保を目指すほか、適切な公共施設の維持や行政におけるDXの推進、石狩川滝川地区水害タイムラインをはじめとした防災体制の整備等の実施により、安全・安心で住みよいまちづくりを推進し、定住者の安定的な確保を図ります。

また、國學院大學北海道短期大学部及び、市内中学校、高等学校と連携を図り、地域に積極的に関わる人材の育成や地域コミュニティへの参加促進に努め、持続的なコミュニティの形成を目指します。

数値目標：ふるさと納税利用者数の維持（令和元年度利用者数）

⑩関係人口の創出と定住の促進
　関係人口の創出と都市部住民との新たな関りの創設を推進

数値目標：國學院大學北海道短期大学部学生及び市内中高生等のボランティア参加者数　　500人（毎年度）

⑪地域を支える人材の育成
　学生・生徒の地域活動への参画を通じて地域を支える人材を育成
⑫地域資源を活かした住環境の向上促進
　優良な中古住宅を活用した子育て世帯による活用等

3-3 具体的な施策と重要業績評価指標

Ⅰ　農と食を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援

①企業連携支援事業（産業振興課・農政課）	
事業概要	企業誘致を推進するほか、農業や食関連の分野で市内に進出した企業及び、農業者や市内事業者との相互連携による新たな取り組みについて支援します。
・企業誘致及び事業連携の推進	・市内への企業立地や市内外事業者の事業連携等を促進し、新たな投資の誘発や雇用創出に取り組みます。
・誘致企業の取り組み支援	・市内でのワイナリー設置及び醸造用ブドウ栽培、薬用作物栽培拡大、クラフトビールの販路拡大や新商品開発などの取り組みに対して、国や道などの制度活用のサポート、関係する事業者とのマッチングなどの支援を行います。 ・市内に立地する航空宇宙関連産業の発展や関連産業への波及効果の創出、航空宇宙に関する普及啓発などの取り組みに対して支援します。
・農産物や事業者商品の販路拡大支援	・滝川産農畜産物を活用した商品のブラッシュアップや販路拡大、新商品の開発に取り組む事業者に対し、商談会出展や商品磨き上げなどの情報提供や実施機関を紹介をするとともに、商品 PR による認知度向上に向けた取り組みを支援します。
・経営力強化に取り組む事業者に対する支援	・事業拡大や事業承継に取り組む事業者に対し、滝川市産業活性化協議会と連携し、産業創造支援事業補助金による支援を行います。
・「たきかわマルシェ」の開催	・市や商工会議所等で組織する滝川市産業活性化協議会の主催により、「たきかわマルシェ」を開催し、市内事業者が生産販売している商品やサービスを広く市民に周知します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	企業誘致の件数、及び市の支援を通じて新たに創出した事業件数 ５年間で５件

②農業競争力強化事業（農政課）	
事業概要	持続的な地域農業の確立に向けた人材育成・確保を図るとともに、農業経営基盤強化に向けた取組を推進します。
・滝川農業塾事業	・将来の地域農業を担う農業後継者に対し、滝川農業塾等により、実践的かつ総合的な技能習得に向けた研修を行います。
・労働力確保対策	・農家人口増加に向けた取組を進めるとともに、新規就農者の確保を図ります。

・農業経営基盤強化対策	・スマート農業を推進することで、省力化・低コスト化に向けたICT 技術導入を推進するとともに、篤農家の知識・技術継承に向けた農業データの蓄積・活用などを通じて、地域全体の農業経営基盤の強化を図ります。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	Ｕターン・雇用就農を含む新規就農者数　30 人（５年間）

③産業創造支援事業（産業振興課）	
事業概要	
・たきかわ産業支援相談窓口「TAKI-Biz(ﾀｷﾋﾞｽﾞ）事業」	・市や商工会議所等で組織する滝川市産業活性化協議会がワンストップ相談窓口を設置し、各構成団体の連携のもと適切な助言を行うなど支援強化に取り組みます。
・創業に向けた支援	・市内で新たに創業しようとする者の取り組みに対し、滝川市産業活性化協議会と連携し創業支援セミナー「ＴＡＫＩ－Ｂｉｚ　ｃａｆｅ」の開催や産業創造支援事業補助金の交付、創業後のアフターフォローなどトータルで支援します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	・創業件数：15 件（５年間）

④地元就職支援事業【広域連携事業】（企画課・産業振興課・市立病院）	
事業概要	
・なかそらち合同企業説明会	・新卒者の就業意欲醸成と地元就職を促進するため、中空知管内５市５町で構成する「中空知定住自立圏構想推進会議」において、「なかそらち合同企業説明会」を開催します。
・企業見学バスツアー事業 ・企業向けセミナー	・地元企業の人手不足改善をめざし、滝川市、赤平市、芦別市、上砂川町の３市１町で構成する「NAKASORA にこよう推進協議会」において、企業見学バスツアーや企業向けセミナー等を実施します。
・市内企業情報誌の製作	・市内企業の魅力発信と認知度向上を図るため、市や商工会議所等で構成する「滝川市産業活性化協議会」において、市内企業の特色等を掲載した情報誌を製作し、市内高校生・短大生に配布します。
・人材確保支援	・市内企業における人材確保に向けて、道内の大学と市内企業の関係性構築を図る取り組みを実施するほか、市内で働く人材の経済的負担軽減と市内企業における人材確保・離職防止、市内定住促進を目的として、市内事業者と連携した奨学金返還支援に取り組みます。
【関連事業】（市単独事業）	
・地域医療人材の確保	・地域医療の適正な維持に向けて修学資金貸付制度の創設等により市立病院看護師の確保を図ります。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	中空知管内への就職率：65%（R6）　※H29　57%、H30　60%

⑤多文化共生の実現と外国人人材定着支援事業（企画課・産業振興課）	
事業概要 ・外国人材(モンゴル国等からの技能実習生等)受入支援事業 ・外国人材定着支援事業	・市内企業の人材不足解消を目的として、滝川市の国際協力、交流等の基盤を活用しながら外国人材の確保を推進します。 ・市内企業で研修を行う外国人技能実習生が安心して生活できるよう、実習生の生活支援事業等を計画し、外国人材の確保と定着を図りつつ、多文化共生社会の実現に取組みます。 ・外国人材を受入する企業に対し、技能実習生等の母国における生活・文化・風習等の理解を深めるための研修会等を計画します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	外国人材の受入人数　６０人（R6）　　※R1：４０人

⑥観光施設魅力向上事業（産業振興課・観光課）	
事業概要	「たきかわ菜の花まつり」をはじめとした各種イベントを実施するほか、「たきかわ観光国際スクエア」「道の駅たきかわ」「滝川ふれ愛の里」「たきかわスカイパーク」など集客の核となる施設及び機能を充実させることにより、国内及び外国人観光客の誘客力を高めるほか、都市と農村の交流や物産振興等を通じて、交流人口・関係人口の増加を図ります。
・たきかわ観光国際スクエア	・滝川駅前に観光・国際交流の拠点として令和２年４月にグランドオープンした「たきかわ観光国際スクエア」において、市・たきかわ観光協会・滝川国際交流協会との連携を図りながら、観光・イベント情報の発信、飲食店や観光案内等のインフォメーション機能を充実するとともに、国際交流イベント等を通じて交流人口の拡大を図ります。
・道の駅たきかわ	・滝川観光の重要な拠点である「道の駅たきかわ」において、民間事業者の創意工夫のもと、特産品の販売や観光情報発信機能の充実を図るほか、新たなイベントの実施や道の駅機能の向上等に取り組みます。地域住民や道内外からの観光客へ滝川の魅力を積極的に発信し、利用者数の増加を目指します。
・滝川ふれ愛の里	・民間事業者の管理運営のもとリニューアルした「滝川ふれ愛の里」において、新たにグランピングやフリーサイト等を備えたキャンプ場を整備し、パークフィールド 72 やＢ&G 海洋センターなどの周辺施設とも連携を図り、集客力の向上を目指します。

・たきかわスカイパーク	・外客誘致の玄関口として、施設の整備や飛行環境の充実を図るとともに、特にインバウンド観光客に焦点を当て、「たきかわ観光国際スクエア」「道の駅たきかわ」「滝川ふれ愛の里」等と連携し、独自性の高い事業を展開することにより、関係人口の拡大を目指します。併せて、子どもたちの空に対する興味や関心を培う啓発事業等を通じ、持続可能な事業推進に取り組みます。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	観光客入込数　78 万 6700 人（R6） ※H３０年：65 万 5600 人　×　1.2 倍

Ⅱ　すべての子どもの成長の支えと教育環境の構築

⑦結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援事業（企画課・保険医療課・子育て応援課・健康づくり課）	
事業概要	
・婚活への支援	・若者の結婚の希望を叶えるために、婚活を支援します。
・要支援妊産婦への支援	・保健師による妊産婦への面談により要支援者を把握し、支援します。
・すこやか赤ちゃん支援事業	・子育て世帯の経済的負担や、精神的負担の軽減を目的として、クーポン券等の配布や適切な支援事業を紹介するなど、子育て支援の充実を図ります。
・子ども医療費無償化拡大	・子育てに係る負担軽減を目的として、子ども医療費の無償化に努めます。
・子どもの遊び場の確保	・冬期間や雨天時にも安心して遊べる屋内遊園設置を検討します。
・子育て世代包括支援センター事業	・専門職員が、妊娠・出産・子育てに係る相談に応じ、一人ひとりに寄り添い切れ目のないサポートに努めます。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	要支援妊産婦への支援実施割合：100%（毎年度）

⑧未来へつなげるキャリア教育推進事業（企画課・教育総務課・社会教育課）	
事業概要	
・キャリア教育推進	・児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ります。 ①学校における体系的・系統的なキャリア教育実践の促進 ②職場体験学習やインターンシップ等の職業に関する体験活動の促進 ③児童生徒が活動を記録し蓄積する教材等(滝川版キャリア・パスポート)の活用 ④自ら様々な課題に向き合い、解決しようとする探究型人材の育成（STEAM 教育の視点導入）を図る。

・高等教育機関等との連携による成長段階に応じたキャリア形成	・國學院大學北海道短期大学部及び、市内中学校、高等学校と連携し、地域活動に参加する学生及び生徒数の増加に取り組みます。 ・國學院大學北海道短期大学部が実施するオープンカレッジや出前講座などを活用し、自ら学びを求める市民を支援します。 ・地域の資源や活動の魅力を掘り下げ、更なるキャリア形成につなげていくため、國學院大學観光まちづくり学部との連携を進めます。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙における「将来の夢や目標を持っている」の項目において全国平均以上の評価

⑨グローバル人材育成事業（教育総務課）	
事業概要	児童生徒の英語力・コミュニケーション能力を養い、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。 ①「English トライアル」（中学校）及び「英語 de トライ」（小学校）を実施し、市内の小学生及び中学生が英語に親しみ、英語によるコミュニケーションへの興味や関心・意欲の向上を図る。 ②市内６小学校において英検ＥＳＧ、市内３中学校において英検ＩＢＡを実施し、市内児童・生徒の英語力の実態を把握する。 ※英検ＥＳＧ・英検ＩＢＡ：日本英語検定協会の英語能力判定テスト ③日頃から英語に親しむことができる環境を充実させることにより、児童生徒の主体的な学習意欲を喚起する。 ・英語ルームの充実 ・千歳科学技術大学のｅラーニングシステムの活用
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	中学校における英検３級合格者：50 人超（毎年度）

Ⅲ　持続的なコミュニティの形成と暮らしやすさの追求

⑩関係人口の創出と定住の促進（総務課・防災危機対策課・企画課・財政課・くらし支援課・産業振興課）	
事業概要	関係人口の創出・拡大を図りつつ、都市部からのワーケーション等新たな関りの構築を推進し、将来の移住者確保を目指すほか、安定的な定住者の確保に努めます。
・関係人口の確保、拡大	・ふるさと納税を通じた関係人口の確保と拡大に努めつつ、官民連携の観点から企業版ふるさと納税を活用し事業を推進します。
・新たな都市部との関りの創出	・ワーケーション等による都市部住民との新たな関りと関係人口の創出に努め、将来の移住等に向けた関係構築への取り組みを推進します。特に、グライダーを主軸として、ワーケーションの活用による企業関係者や学生等の来訪を積極的に促し、また次世代の航空人材の輩出につなげる取り組みを通じて、継続的な関係人口の拡大を図ります。

・適切な公共施設の維持管理 ・行政における DX の推進 ・災害に強いまちづくり ・地域コミュニティへの参加促進	・将来にわたり持続可能な公共施設の運営を図るため、滝川市公共施設個別施設計画前期計画を推進します。 ・滝川市 DX 推進計画に基づき、行政における業務効率化の推進等により、市民生活の更なる向上を図ります。 ・タイムラインをはじめとして防災体制の整備に努め、安心して定住できるまちづくりを進めます。 ・国土強靭化地域計画の策定を進めます。 ・市民自らが地域の課題を解決し、住みよいまちづくりを進めるため、地域コミュニティの基礎となる町内会活動への参画を促します。 ・地域力を生かした活動に参画する仕組みづくりを検討します。 ・コミュニティスクールの活動を通して、地域と学校の連携による活動を推進します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	ふるさと納税利用者数の維持　※令和元年度利用者数（未確定）

⑪地域を支える人材の育成（企画課）	
事業概要	地域の資源や活動の魅力を掘り下げるとともに、地域の行事やボランティア活動への学生・生徒の参画を促進することで、地域を支える人材の育成を目指します。 ・【再掲】國學院大學北海道短期大学部が実施するオープンカレッジや出前講座などを活用し、自ら学びを求める市民を支援します。 ・【再掲】地域の資源や活動の魅力を掘り下げていくため、國學院大學観光まちづくり学部との連携を進めます。 ・【再掲】國學院大學北海道短期大学部及び、市内中学校、高等学校と連携し、地域活動に参加する学生及び生徒数の増加に取り組みます。 ・年齢・性別に関わらず地域活動に積極的に関わる人材の育成に努めることにより、若者の地元定着を目指します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	國學院大學北海道短期大学部学生及び市内中高生等のボランティア参加者数　500 人（毎年度）

⑫地域資源を活かした住環境の向上促進（建築住宅課）	
事業概要	・中空知住替え支援協議会が斡旋する戸建て賃貸住宅に転居する子育て世帯に対し、家賃の一部を助成します。 ・優良な住宅地としての活用が見込まれる市有地については、分譲を促進します。
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	住み替え支援制度利用件数：３０件（５年間）